

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第五編 言論統制と文化運動

第三章 教育運動

第三節 中小工業徒弟教育と技術教育運動

わが国における青少年労働者の訓練養成は、もっぱら徒弟制度に依存していた。もしそれを一般に考えられていた「教育」の概念からすれば、中小工業にはほとんど教育といえるものが行なわれていなかったといえることができる。たとえば一九三八年一〇月一日に実施された東京市青年調査によれば、一般男子青年層(一二~一九才)は六一万五二七四人で、そのうち青年学校入学該当者三六万九七〇二人(総数の六〇・一%)、そしてその青年学校入学該当者中在学者は僅に三万三一四〇人、八・九%にしかすぎなかった。しかも、青年学校入学該当者の従事する職業のうち、圧倒的多数を占めるものは工業(約二二万人、五八・四%)で、次位以下の職業を大きく引きはなしていた。したがって、前記青年学校在学者三万三〇〇〇人中の六割約二万人位が工業少年であったと推定されるが、そのうちには大工場の青少年工も含まれているから、中小工業徒弟であって青年学校を利用していたものは、ほとんどいうに足りないという現状であった。しかも、そのいうに足りない中小工業徒弟を収容教育していた公立青年学校の教育内容がまたはなはだしく不徹底を極めたもので、その原因、理由については、(1)学校施設の不備、(2)教師に兼任者多く青少年教育にたいする熱意研究心の欠除、ことに職業科教師に人をえなかったこと、(3)教科の中心をなし、かつ生徒の最も有用と認める職業科に人をえなかったため、その授業に生徒が殆んど興味をもちえなかったこと等が指摘されていた(藤井次郎「勤労青年に対する教育施設の実情について」、労働科学研究、第一六巻八号)。

かくして、公立青年学校に通学する青少年徒弟の多くは業主との諒解なく、自ら困難を忍び学費を自弁し、非常な期待をもって登校したのであるが、そこで行なわれている教育が、まったくかれらの予期に反したものである。長時間労働による疲労と、通学に好意を示さない環境の圧迫が加わって、教育効果はとぼしく、したがってそれが出席率に影響し、また中途に学を断念するものも甚だ多いという実情であった。ただ僅に彼らの通学の希望をつなぐ一つの教科があった。「それは教練科である。この教練科に対しては、彼ら自身非常に有用なものとは思っていないのであるが、而もなお最も多く興味を持ちつづけているのである。その理由としては、教練科の授業が非常に熱心に行なわれていることにもあるが、そのことよりもこの教科の魅力がレクリエーションの代用をなすことにある。何等の慰安娯楽施設をもたぬ中小工業徒弟を長時間にわたる朔漠極まる工場生活から解放し、心機一転英気を養わせるものは、同年輩の青年が揃って喇叭にあわせて行進したり、思い切って声高らかに軍歌を合唱したりすることのできる教練である。教練を慰安娯楽の代用とみなすことは問題であるが、最も強くレクリエーションを求めてえざる徒弟が、その欲望の一端を教練の中に充さんとする気持にたいしては満腔の同情を表せざるをえない」。(大内経雄「中小工業の徒弟教育」、社会政策時報、第二八三号、一九四〇年七月号)とのべられている。公立青年学校の教育はかくのごとくであった。

かくして、東京市で約三〇万、全国においてはおそらく二〇〇万をこえる中小工業徒弟が、教育的には全く放任の状態にあった。一九三七年七月に創立された日本技術教育協会は、一時的な熟練工養成でなしに、重化学工業の発展に照応するよう国民教育全体の制度・内容を総合技術教育の理念にそってかえようとする運動を展開した。

かつての教労、新興教育運動などに参加した人達によって組織されたこの日本技術教育協会が、太平洋戦争下にのこした主な業績は、次の三つであったといえる(「日本教育運動史3」、三一書房一六七頁以下)。

その第一は、日本技術教育協会が設立後、最初に手がけた、高等小学校における「職業実習の教育的組織化の運動」である。この運動が当時の高等小学校の「職業実習」の実践に与えた影響は、川崎市および東京のわずかな高等小学校にかざられていたといえるが当時、職業指導運動の一環としておこなわれていた「職業実習」のありかたについて、一つの新しい方向をしめしたものである。

第二には、日本技術教育協会の指導による大森機械工業徒弟学校の運営である。これは東京市大森区内にある中小の機械工場が共同して、見習工養成施設としてもうけたものであり、その設立および教育は、日本技術教育協会の指導のもとにおこなわれた。当時(一九三九年)国家総動員法第二二条の規定によって工場事業場技能者養成令が公布され、技能者の養成が事業主に義務づけられ、中小企業者が技能者の養成を実施しなくてはならなくなったとき、この大森機械工業徒弟学校の実践は、中小企業の共同養成方式に代表的なモデルを提供したものとされている。

第三に、「技能者養成テキスト」の編集である。これは、さきの高等小学校の職業実習の経験および大森機械工業徒弟学校の実践を基礎として編集されたものであり、日本技術教育協会のしごととして、当時の工場内技術教育に与えた影響はもっとも大きなものであった。というのは、当時、工場事業技能者養成令の公布をみながら、適当な技能者養成用テキストは皆無といってよい状態であったからである。さらに、敗戦を間近にひかえた一九四五年三月には、海軍航空本部の教本の編集をひきうけ、出版するにいたっている。

高等小学校生徒の職業実習

職業実習を「技術教育」の一環として位置づけようとしたのは、日本技術教育協会である。一九三七年(昭和一二年)に、日本技術協会の北村孫盛が中心となって、川崎の高等小学校の職業実習を調査分析し、職業実習を「技術教育」の一貫として理論づけた。それによると、

(1)生産力拡充政策の根幹をなす熟練工および技術者養成問題を、国民教育の面において研究対策すべき重要問題の一つとして職業実習を認識する、

(2)職業実習は、見習工教育の有力な基礎として、またその初歩的段階であり、見習工教育を全面的に促進せしめる戦略地点である、

(3)職業実習は、国民教育改革の、とくに内容の改造および八年延長案の教育のありかたをしめすものである、

との観点にたつて、当時、増加してきていた工場実習を意義づけた。こうした意義づけは、職業紹介法の制定によって、転換をせまられている学校職業指導にとって、理論としてはうけいられる素地をもっていた。というのは、職業紹介法の制定によって、学校職業指導のうけもつ領域が、(1)職業の基礎的陶冶と、(2)個性環境の調査と国家の要求する産業への選職指導とにワケづけされ「職業実習」も「職業的技能の基礎的陶冶」の一方法として位置づける考えかたが芽ばえていたからである。もちろん、日本技術

教育協会の理論構成者たちの頭の中は、「生産的労働と教育の結合」による人間形成という、ソビエトの教育のありかたが去来していたであろう。というのは、前にかかげた文献にも、それをに合わせる文章がみられるし、同協会編の雑誌「技術と教育」にも「総合技術教育」という言葉がしばしば使われている。

.....

〔だがしかし〕日本技術教育協会のイデオログたちの主観的な意図はどうあったにせよ、職業実習の実際は、生産力拡充という国策遂行によって左右されざるをえなかった。というのは、高等小中学校生徒をひきうける大多数の中小企業では、相かわらず、単純作業に実習生を配置して、生産をあげることを意図したし、学校側では、そうした単純作業の技能を身につけることを、国策遂行の立場から当然のこととし、それをもって「職業的技能の基礎陶冶」の役わりをになうものとした。

大森機械工業徒弟学校

東京都大森区内の中小の機械工場は、かねて大森機械工業同志会という同業組合を結成し、業者間の協力と懇親をはかっていたが、労働力不足がいちじるしくなってきた一九三八(昭和一三)年一二月に、大森機械工業徒弟委員会を設立するにいたった。そして、見習工の募集とその共同養成、共同寄宿舍、栄養食共同炊事所および病院の経営をおこなうことになった。この委員会の運営に日本技術教育協会が積極的に参加し、とくに見習工の教育を意図する大森機械工徒弟学校は、日本技術教育協会のイニシアチブのもとに経営された。この徒弟学校の養成期間は、五カ年で、これを本科三カ年(技術者養成令に準拠)、高等科二カ年(青年学校令に準拠)にわけている。本科は一学年定員四五〇名であり、生徒は委員会に加わっている中小工場で働く少年工をもって構成されている。その工場数は一九三九(昭和一四)年末で六五工場におよび、そのうち、技能者養成令に定める指定工場数九であり、使用職工数三〇名以下の部品下請の個人経営工場が多くをしめている。かかげられた目標をみると本科においては「熟練工としての基礎的一般的な知識技能の修練ならびに社会人としての生活指導」をすとあり、

これにつづく高等科は「本科において獲得せる基礎の上に、技術的には工作機械、内燃機関、化学工業機械、兵器等特殊機械の機能、構造、工作法等に精通せしめ、工場技術者としてその資質を向上せしめ、同時に工場指導員としての資格を得せしむる」にあるとしている。ここにかかげられた目標は、当時の中小の機械工場に必至とされる「多能工」養成を目ざしたものであり、大森機械工業徒弟学校が大森地区の中小工場に籍をおく少年工を対象としたかぎり、当然のことであった。しかし当時の「多能工」養成を主張する山口貫一、大内経雄、富塚清などが、欧米における技術教育の熱心な紹介者であったのにたいし、日本技術教育協会のイデオログたちは、ソビエトの「総合多能工教育」の日本版として、徒弟学校による「多能工」養成を考えていたといえる。(中略)はっきりいえることは、意図のいかんにかかわらず、徒弟学校の教育は、客観的には中小工業向きの使いやすい「多能工」養成にすぎなかったといえる。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始